

## 【経済金融環境】

平成29年度中間期のわが国経済は、海外経済の持ち直しなどを背景に輸出や生産活動が堅調に推移しました。また、企業収益の改善やIT・建設投資の拡大などを背景に設備投資が増加したほか、雇用・所得環境が改善するなか、個人消費が持ち直すなど、全体として緩やかな回復基調が続きました。

当地方の経済は、主力の自動車等を中心に輸出や生産活動が持ち直したほか、設備投資が堅調に推移しました。また、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅さを増すなど、全体として景気は緩やかに回復しました。

金融面では、日本銀行によるマイナス金利政策が維持されるなか、短期金利、長期金利ともに0%近辺で推移しました。

## 【平成29年9月期の業績等の概要 (連結)】

損益につきましては、経常収益は、国債等債券売却益の減少によるその他業務収益の減少及び株式等売却益の減少によるその他経常収益の減少を主因として、前年同期比105億66百万円減少し、621億95百万円となりました。一方、経常費用は、国債等債券売却損の減少によるその他業務費用の減少を主因として、前年同期比3億61百万円減少し、434億79百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比102億5百万円減益の187億16百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、負ののれん発生益等もあり、前年同期比57億21百万円減益の150億59百万円となりました。

貸出金は、事業性貸出等と個人ローンがともに増加した結果、前年同期比4,215億円増加の5兆7,747億円となりました。預金等（譲渡性預金含む）は、地域に密着した営業活動に努めた結果、前年同期比2,615億円増加の7兆4,619億円となりました。有価証券は、前年同期比4,317億円減少し、1兆5,836億円となりました。

## 【平成29年9月期の業績等の概要 (単体)】

損益につきましては、経常収益は、国債等債券売却益の減少によるその他業務収益の減少及び株式等売却益の減少によるその他経常収益の減少を主因として、前年同期比66億93百万円減少し、648億14百万円となりました。一方、経常費用は、国債等債券売却損の減少によるその他業務費用の減少を主因として、前年同期比22億6百万円減少の410億94百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比44億88百万円減益の237億19百万円、中間純利益は、前年同期比26億72百万円減益の176億94百万円となりました。

貸出金は、事業性貸出等と個人ローンがともに増加した結果、前年同期比4,126億円増加の5兆7,653億円となりました。預金等（譲渡性預金含む）は、地域に密着した営業活動に努めた結果、前年同期比2,658億円増加の7兆4,774億円となりました。有価証券は、前年同期比4,248億円減少し、1兆5,943億円となりました。